資料２

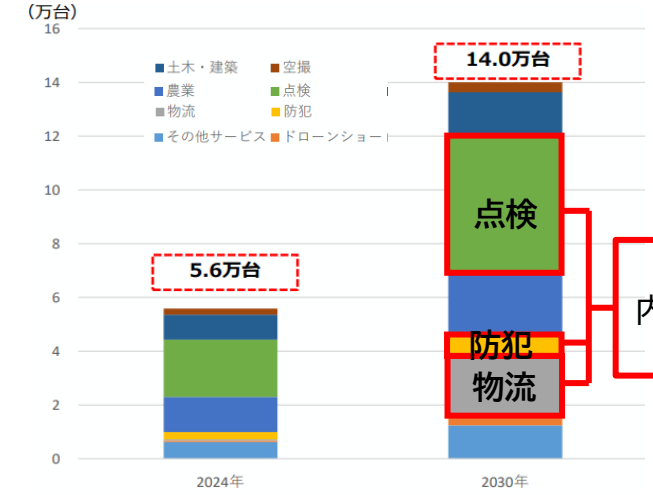
あいちモビリティイノベーションプロジェクトにおける供給力強化の取組について

- プロジェクトでは、次世代空モビリティの基幹産業化を目指す「令和の殖産興業」を推進。愛知県の産業力を活かした、**ドローンの量産化によるコスト削減や重要パーツの国産化などに向けた取組を推進。**
- 国においては、**点検・物流・防犯用途において2030年に８万台の完成機体の供給確保体制を構築**する目標を公表するとともに、**経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に無人航空機を位置づけ。**
- 2026年９月、プロジェクトチームメンバーである㈱Prodroneが、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資「無人航空機」において、**供給確保計画を経済産業省から認定（全国初）。**

1　無人航空機（ドローン）の供給力強化を巡る国の動向

〇2025年12月
・経済産業省は、点検・物流・防犯用途において「**2030年時点における約８万台の完成機体及びその生産に必要な重要部品の供給確保体制の構築を目指す**」と公表。
・内閣府は、経済安全保障推進法に基づく安定供給をめざす「**特定重要物資」に無人航空機を指定**
〇2026年7月
・**日本成長戦略**の戦略17分野における「航空・宇宙」分野にて、民間航空機やロケットと並び、**「無人航空機」を主要な製品等に位置づけ**

国内の機体に関する分野別市場規模推計



合計８万台
内58,000台が、
今回認定

2　㈱Prodroneの認定供給確保計画について

〇目的：国内における無人航空機の安定供給体制を確立し、サプライチェーン強化を図る。
〇特定重要物資：無人航空機
〇助成上限金額：15億円
〇目標生産供給能力：年間 58,000台（2029年３月時点）
〇内容：
　→無人航空機の量産化に向けた生産技術の開発
　→新工場および生産ラインの整備
　→主要構成部品の国内調達体制およびサプライチェーンの構築

県内（清須市）における量産工場建設を公表

2027年1月
国産量産モデルをローンチ
4月以降：ニーズに応じて
大量生産できる体制を構築



＜Prodrone製　国産量産モデルPD4-mini（仮称）＞

出典：経済産業省「無人機産業基盤強化検討会」中間とりまとめ等HP情報、㈱PRODRONEHP